



特集

未来の市政へ向けた一歩
～市民と議員の意見交換会～

令和6年第3回定例会Pickup案件

- ・【補正予算】中学校体育館の空調機器整備工事の実施設計など
- ・市議会から国に意見書を提出
- ・令和5年度一般会計・特別会計決算を認定



CONTENTS

特集 意見交換会報告	P 2
令和6年第3回定例会の結果	P 4
一般質問 (12人35項目)	P 8
議会活動報告	P15
令和6年第4回定例会の予定	P16

オーディエール
ODyell

鈴木 晴子

SUZUKI Haruko

名古屋芸術大学 芸術学部

2023年度 卒業制作

参加して下さった
みなさま
ありがとう
ございました



10月5日、名古屋芸術大学アートスクエアにて、市民と議員の意見交換会を開催しました。たくさんの方にご参加いただき、市の未来について、いろいろなご意見をいただくことができました。詳細は市議会ホームページに掲載してまいりますので、ぜひご覧ください。



市議会HP

特集

未来の市政へ向けた一歩

～市民と議員の意見交換会～



参加して下さった方の感想を一部紹介します

日頃から現場の意見を吸い上げられる仕組みを作ってほしいです。

託児があると子育て世代はもっと参加しやすかったかも。

議員がすごく身近に感じられた。

すぐには意見は反映しないと思いますが期待しています。

継続を望む声など、たくさんの感想、ご意見、ご提案をいただきました。

もっと自由に発言する時間を多く取ってほしい。

中高生も参加してくれると、もっと面白くなりそうだなと思いました。

いつもは自分が関わる周辺の事しか意識しないけど、いろいろな視点で話が聞けて良かったです。

財政の危機感を共有できてよかったです。今後の統廃合にも協力したいと思います。

施設の廃止や予算の削減など、その理由や背景を具体的に議員から聞くことができ納得できた。行政や議会に対する信頼が沸いた。

問) 参加して楽しかったですか?

とても楽しかった	まあまあ楽しかった	ややつまらなかった	つまらなかった
22	4	0	2

議員の感想 (広報広聴委員より)

市議会として初の試みである「市民と議員の意見交換会」が名古屋芸術大学アートスクエアで10月5日に開催されました。ご参加いただいた市民の皆様には心から感謝申し上げます。様々な市民目線からのご意見を出していただき、我々議員が勉強させていただいたと思っております。貴重なご意見を今後の市政の参考にさせていただき、これからも「広聴」を大切にまいります。

参加者は「ほどよく田舎、適度に都会」とのイメージを抱き、農業と都市が共存する地域性を重視していました。高校生から子育て世代の女性、そして高齢者まで多様な意見が交わされ、市内の課題と改善への提案が語られました。楽しく対話できたのが何よりの成果です。



9 終盤はグループの結束力も



10 グループごとに発表



7 トークは和やかな空気です



8 沢山の思いが集まりました



5 ひとりずつ発表し合い



6 グループ全員でまとめていきます



3 受付でグループをご案内



4 それぞれの思いをふせん紙に



1 全議員で会場準備



2 気軽に話せるようお菓子も用意

企業版ふるさと納税支援
企業との市のマッチングに対する成功報酬
220万円

マッチング事業を行う事業者へ、寄附の意向を示した企業と本市をマッチングさせた場合に、成功報酬として手数料を支払う。

東庁舎分館の解体工事 5,709万円



憩いの家さくら荘の土地購入 1,800万円

Q 小中学校の統廃合を検討する場合、空調機器を設置し設備投資をすることで統廃合ができなくなるのでは
A 児童・生徒数で見るとここ10年はまず統廃合がないような児童・生徒の推移。財政部局、政策調整課とも協議しながら、統廃合を見据えた設置をしていくのか、そういったことも今後検討していきたい。

Q 運動する時間帯を変える発想はなかったのか
A 時間帯を変えることは、児童・生徒、保護者への影響が大きいと考える。

師勝南小学校南校舎の屋上防水等改修工事
2,014万円

訓原中学校プールの解体等整備工事 5,678万円

現在、使用不能になっている訓原中学校のプール設備、用務員小屋等の解体工事を行う。

中学校体育館の空調機器整備工事
実施設計 1,595万円

気候変動で制約を受けている体育の授業や、部活動の場の整備に向けて、中学校体育館の空調機器整備工事の実施設計を行う。

総合福祉センターもえの丘の空調更新工事
2,801万円



Pick up

議案第59号 令和6年度北名古屋市一般会計補正予算(第3号)について
〔補正予算〕中学校体育館の空調機器整備工事の
実施設計など



こんな質問が出ました

Q 中学校の空調機器設置はいつを想定するか
A 令和7年度の早い時期に設置したいと考える

Q 小学校にも順次設置していく予定は
A 現在計画はないが、当然、市としては小学校も設置していきたいと思っており、まずは中学校に設置後、効果や別の設置方法等も見極めた上で進めていきたい。

令和6年 第3回定例会 結果

会期 8/27~9/25 30日間

決算の認定 7件
補正予算 4件
条例の改正 5件
財産の取得(追認) 1件
意見書(議員提案) 2件

議案番号	議案名	議決結果
議案第52号	令和5年度北名古屋市一般会計決算の認定について	賛成多数 原案認定
議案第53号	令和5年度北名古屋市土地取得特別会計決算の認定について	全員賛成 原案認定
議案第54号	令和5年度北名古屋市国民健康保険特別会計決算の認定について	賛成多数 原案認定
議案第55号	令和5年度北名古屋市後期高齢者医療特別会計決算の認定について	賛成多数 原案認定
議案第56号	令和5年度北名古屋市介護保険特別会計決算の認定について	賛成多数 原案認定
議案第57号	令和5年度北名古屋市北名古屋沖村西部土地区画整理事業特別会計決算の認定について	賛成多数 原案認定
議案第58号	令和5年度北名古屋市下水道事業会計決算の認定について	賛成多数 原案認定
議案第59号	令和6年度北名古屋市一般会計補正予算(第3号)について	賛成多数 原案可決
議案第60号	北名古屋市手数料条例の一部改正について	賛成多数 原案可決
議案第61号	令和6年度北名古屋市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)について	賛成多数 原案可決
議案第62号	北名古屋市国民健康保険条例の一部改正について	賛成多数 原案可決
議案第63号	令和6年度北名古屋市介護保険特別会計補正予算(第1号)について	賛成多数 原案可決
議案第64号	北名古屋市高齢者福祉施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について	賛成多数 原案可決
議案第65号	北名古屋市遺児手当支給条例の一部改正について	賛成多数 原案可決
議案第66号	北名古屋市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	賛成多数 原案可決
議案第67号	令和6年度北名古屋市北名古屋沖村西部土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)について	賛成多数 原案可決
議案第68号	財産の取得について(追認)	賛成多数 原案可決
議案第69号	国の私学助成の拡充に関する意見書の提出について	賛成多数 原案可決
議案第70号	定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書の提出について	賛成多数 原案可決

色の付いている議案をピックアップし具体的にどう変わるのかを(P5~7)に掲載しております。全ての議案内容は、北名古屋市ホームページの「議案・請願とその審議結果」をご覧ください。



本会議・委員会を傍聴してみませんか

本会議・委員会開催日に、市役所東庁舎4階東エレベーター前で傍聴受付を行います。(日程はP.16定例会の予定参照)
傍聴の受付時間は、本会議、委員会とも会議開始30分前からとなります。
※委員会は先着10名となり、途中での入退場はできませんのでご了承ください。



全員協議会室



本会議場

子どもの教育環境
教育予算に関する
予算確保を

令和7年度の政府予算編成にあたり、定数改善計画の早期策定・実施と、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに、国庫負担率2分の1への復元にむけて、十分な教育予算を確保されるよう関係行政庁に要望する。



私学助成の拡充を

国の責務と私学の重要性に鑑み、父母負担の公私格差を是正するために「就学支援金」を一層拡充するとともに、私立学校振興助成法に基づく国庫補助制度を堅持し、私立高校以下の国庫補助金と、それに伴う地方交付税交付金を充実し、私立高等学校以下の経常費補助の一層の拡充を図られるよう関係行政庁に要望する。

Pick up

議案第69号
議案第70号
市議会から国に意見書を提出しました

国の私学助成の拡充に関する意見書の提出について
定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書の提出について

議案第52号 令和5年度北名古屋市一般会計決算の認定について
決算関係書類は正確に作成され、適正に執行されました



こんな質問が出ました

市民税 前年度比+2億9284万円
 固定資産税 前年度比+1億7054万円

Q 増額した要因は
 A 生産年齢人口が増え、納税義務者数も前年度より約290人増。納税義務者の約83%を占める給与所得者の所得割額の増額が理由の一つ。

Q 今後の税収の動向をどう見るか
 A 法人税は増収傾向で、法人市民税も堅調に推移すると考えるが、国内外の経済情勢や政府の経済政策による減収、法人が外国税額控除等の措置を受ける場合もあり、慎重に見通しを立てる必要がある。固定資産税も市内で建て売りが完売しないという業者の話も聞くため慎重に捉えている。

Q 令和元年の全国平均は93.6%、やみくもに市民の不安を煽るのではなく、目標値を定めた方が適正に審議もできる。市は目標値をどう見ているか
 A 定義はない。県のヒアリング対象となる、3か年平均95%以上を基準に考えている。

Q 今後2、3年の見込みは
 A 扶助費が非常に増加しており、物価高騰で物件費も高くなるため、良くなる見込みは立てられない。

Q タブレット端末の耐用年数は
 A 国からも、4年、5年程度と示されており、本市は令和2年に導入したことから、7年度の更新に向けて国や県のスキームに基づき事務を進めている。

Q 更新する際、市の負担額は
 A 事業費は概算で約7億円。このうち、国の補助が約3億円で、本市の支出は4億円の見込みである。

※経常収支比率とは 経常収支比率は、市税などの経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出される経費にどの程度充当されているかを示すものであり、財政構造の硬直性、弾性を判断するためのもの。この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

令和5年度 一般会計決算

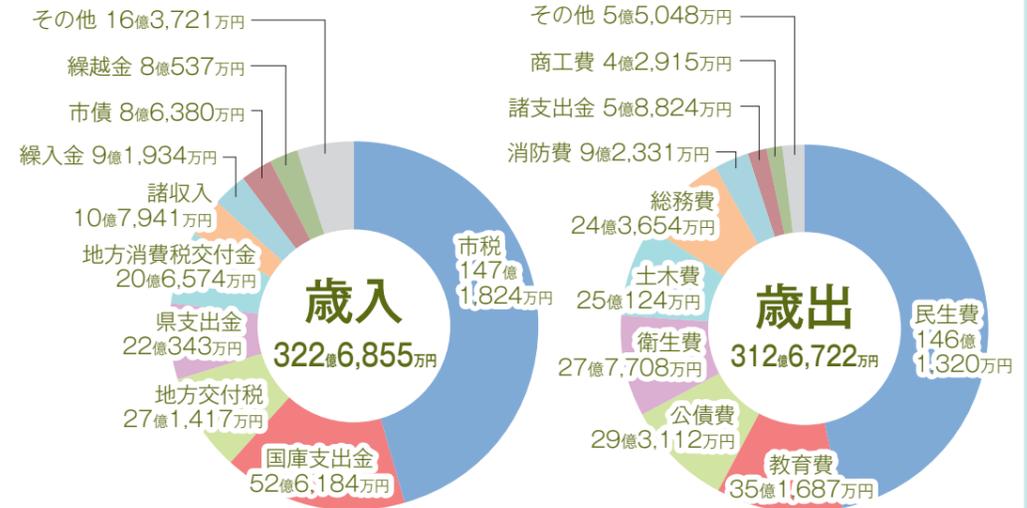
歳入

322億6,854万9,948円

歳出

312億6,722万2,185円

歳入歳出差引額は10億132万7,763円で、翌年へ繰り越すべき財源1億2,770万7,000円を差し引いた実質収支額は、8億7,362万763円となりました。



小中学校デジタルドリルの導入 1,309万円

児童生徒に配布したタブレット端末にAI機能を搭載したデジタルドリルを導入しました。



キャッシュレス決済対応 公共施設予約システム導入 1,201万円

パソコンやスマートフォンによる公共施設の空き状況の確認、予約、オンライン決済が可能になりました。



基幹相談支援センターを開設 社会福祉協議会への委託料 4,038万円

社会福祉協議会に基幹相談支援センターを開設しました。



物価高騰による負担増を支援 12億243万円

住民税非課税世帯等に給付金を支給 6億3,568万円
 住民税均等割のみ課税世帯に給付金を支給 8,197万円
 低所得の子育て世帯に給付金を支給 1億4,118万円
 子育て世帯へギフトカードを支給 1億3,023万円
 全市民にきたなごクーポン券を提供 2億1,337万円

Q 扶助費もきめ、今後どのように財政健全化に近づけるか
 A 扶助費は、ジェネリック医薬品のPRなど地道な取組が必要。収入面では、中村西部の開発に期待するが、地道に努力を重ねて財源の確保に努めたい。

Q 経常収支比率の上昇スピードを抑えるため、市長は今後何をやるか
 A 今は既に難巾を絞り切った状態で、後は抜本的な改革しかない。そのためには計画が必要。現在、新設した政策調整課で計画策定に向けて調査中。

Q 政策実行までのスピード感を持つ考えは
 A 政策を立て、議会に示し、市民に説明する、という過程で慎重になるが、早く決断できるよう努力する。

自治会振興事業
 自治会長謝礼 1048万円
 地域自治推進事業補助金 3685万円
 まちづくり振興基金 18億405万円
 令和5年度末現在高

Q 地域のつながりを衰退させないために創設した、まちづくり振興基金を活用せず自治会の予算削減は、地域の衰退を助長させるのでは
 A 自治会長報酬は近隣市町より高めである。他の補助金も同様だが、社会情勢、財政状況を踏まえて進めていく。

Q 減額された維持管理費相当額と自治会長謝礼、合わせて422万円を18億の基金から捻出できないのか

Q 過去、合併特例債を一気に使ってしまった、苦肉の策で借金を追加し、まちづくり振興基金を創設した。また、平和夏まつりの400万円を捻出するために充てた経緯もある。自治会は自ら治める会。地域住民が議論し、行政は手助けする体制に変えていくべき。

可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ 収集量 1万5526トン
 前年度比 △558・69トン

Q 減量により節約された金額は
 A 約1,100万円

家庭児童相談運営事業 397万円
 児童相談(養育・児童虐待の相談、通報の対応調査) 340人 前年度比+31人

Q 増加の要因は
 A 児童虐待の増加によるもの

Q 児童虐待を防ぐための取組は
 A 職員は面接の仕方を工夫しながら対応している。小さな積み重ねと信頼関係をつくりながら、困ったときに職員にSOSが出せる関係性づくりを大事にしている。

成人保健事業 健康づくり事業 26万円
 参加者数 69人 前年度比△22人

Q 去年の参加者に比べ減じた背景は
 A 成人健康相談は予約なしの形態のため分析しにくい。

Q 心の相談、前年度13人からゼロへ。相談はどこまで把握しているか。心の病は自殺等最悪の事態につながりかねないため、モニタリングに努めていただきたい

Q 希死念慮等がある方は、一般相談ではなく、電話等での相談対応をすることが多く、保健所等につなぐ等、その後の経過を見ている。

生活保護事業 9億7220万円
 保護件数 431世帯530人
 前年度比+37世帯43人

Q 令和4年度末から比べて申請件数が増えたり上っている理由は
 A 令和4年度は給付金があったこと、生活困窮者向け貸付事業の終了(令和4年9月)が要因と分析する。

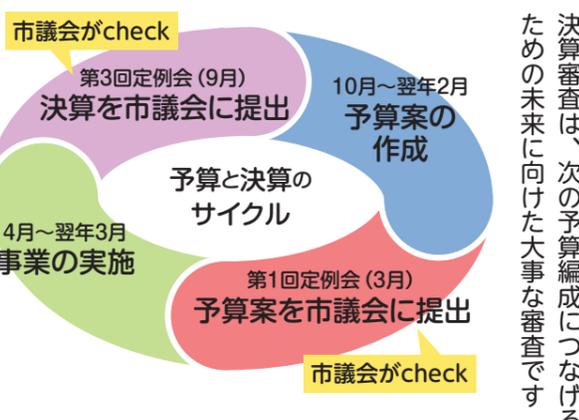
Q 市としての経済的自立支援の施策は
 A 受給者一人ひとりに合った施策を検討、相談し、自立に導いていきたい。

乳幼児健康診査 1067万円

Q 令和4年度より導入された屈折検査の機器による視力検査の実績は
 A 健診を受診した6677名中665名が屈折検査を実施、42名に医療機関への紹介状を渡し、11名が医療につながり、19名が経過観察となった。

デジタルドリル導入 使用料1309万円

Q 導入後の成果は
 A 導入1年目でもあり、まだデータとしては把握していないが、インフルエンザ等学級閉鎖になった折に家庭で使える等、環境を整えられたことが成果として捉えている。



決算審査は、次の予算編成につなげるための未来に向けた大事な審査です

一般質問

一般質問とは

皆さんの生活にかかわる大切な内容について、市議会議員が市に対して質問を行います。今回の一般質問であなたの生活にかかわる内容はありますか？

「一般質問の内容を動画で視聴できます。市ホームページの「市議会」から「議会録画中継」を選択してご覧ください。」

建設

建物の耐震診断、耐震改修について

神田 薫（市政クラブ）

8月8日の宮崎県日向灘地震を受け気象庁は南海トラフ地震の想定震源域で注意を呼びかける初の「巨大地震注意」を発表した。「地震はいつか起きる。」から、「今起きてもおかしくない。」と実感する出来事であった。

市ホームページではさまざまな情報が発信されている。ハード面では、建物の耐震診断、耐震改修を進めることで、死者数は60から80%減らせると言われている。耐震診断、耐震改修希

望者には、引き続き制度を利用し耐震工事等を進めていただきたい。

施設管理課長

平成7年の阪神・淡路大震災で亡くなられた方の8割以上が住宅などの倒壊が起因と推察される過去の経験を踏まえ、津波被害のリスクが低い本市において建築物の耐震化は地震被害の軽減につながると考える。耐震診断、耐震改修の補助制度は平成15年度に開始、令和5年度末での実績は耐震診断1,240件、耐震改修174件。今後も無料耐震診断、耐震改修費補助制度を継続していきたい。

その他の質問

- 非常用ポータブル電源・発電機等の購入補助について
- 水道断水代替手段の周知について
- 南海トラフ地震防災対策推進地域指定の周知について



教育

A・L・T増員を謳った太田市長のマニフェストについて

桂川 将典（市政クラブ）

市長は、A・L・T（外国語補助教員）増員という政策をマニフェストとして打ち出して選挙に当選された。A・L・T増員の意義や効果をどう考えてマニフェストとしたのか。

現状はマニフェストに逆行しA・L・T削減の予算案を提案している。なぜマニフェストを反故にするような施策を進めるのか、A・L・T増員は今後いつまでに達成する考えか。

市長

元々A・L・Tが5人減らされた状況であり、増員することで英語教育の充実を考えた。子どもたちがネイティブな英語に触れる機会を増やしたい考えは変わらない。今、本当に必要な事業は何か、市民の生命・財産を守るための予算を最優先に考えた結果、A・L・Tの増員に至っていないもの。

今年度1人減らしたが、英語専科教員の確保もあり英語教育の質は保っている。英語教育充実のため、ICT活用でA・L・Tの活動の一部を担うよう進めているが増員も併せて検討する。

その他の質問

- 北名古屋市の小中学校の児童生徒の英語力の向上
- 要因分析と効果検証に基づいて英語教育事業の判断を
- A・L・T設置の基本的理念として、どのようにお考えか



教育

熱中症対策について

熊澤 真澄（市政クラブ）

各学校では熱中症対策が講じられており、また、各家庭ではできるだけ通気性のいい服を着せたり、なるべく日陰を歩き、帽子や日傘を差すなど、話し合われている。

登校時間の8時前後は既に日差しは強い。下校時間は一日の中で一番暑い時間であり、小学生の登下校時を心配する。

涼しいところで待機した後、下校をさせるなど下校時間を遅らせることは可能では。また、日陰のある通学路への変更について検討してはと考えるが、登下校時間の熱中症対策について伺う。

教育部長

小学校の下校時間の変更は、学校・家庭に及ぼす影響が大きく難しいが、暑さ指数を一つの基準として、下校時間を遅らせることも一つの考え方として検討していきたい。



通学路は、毎年、学校・地域・市の関係部局が連携し見直している。日陰のある道路を通学路にするという観点も併せ持ち、より安全・安心な通学路の見直しを進めていく。

その他の質問

- 児童クラブ及び放課後子ども教室の見直しについて
- 校外学習の充実について
- 教科書のデジタル化について

マイナ保険証の普及と利用促進等について

まみや 文枝（公明党）

12月からマイナンバーカードでの保険証利用に移行する。

マイナ保険証利用は、患者・医療現場それぞれに多くのメリットがあるほか、日本の医療DX（デジタル化）を進める上でも重要なベースとなる。

現在、一部地域では、救急搬送時に既往症、薬の服用情報を確認することで速やかに適切な治療ができ、近い将来には全国展開すると聞く。社会全体

を進めるためにはマイナ保険証への円滑な移行が重要。

- ① 取得支援の取組状況は。
- ② 利用促進のための広報の取組は。

国保医療課長

- ① 国民健康保険と後期高齢者医療の保険証更新の際に、マイナ保険証の利用登録方法を掲載したお知らせを同封、窓口の掲示や市ホームページでも案内している。高齢世帯へは、機会を捉え親族や施設職員へもPRしていきたい。
- ② 国保税納税通知書発送の際にメリットなどを掲載したお知らせを同封。今後、市ホームページや広報紙など、さらなる周知に努める。

その他の質問

- 災害時の福祉的支援および保健衛生環境の整備
- 女性防災担当職員と女性・子ども・高齢者の備用品



庁舎内の不審者対応について

伊藤 大輔（立憲民主党）

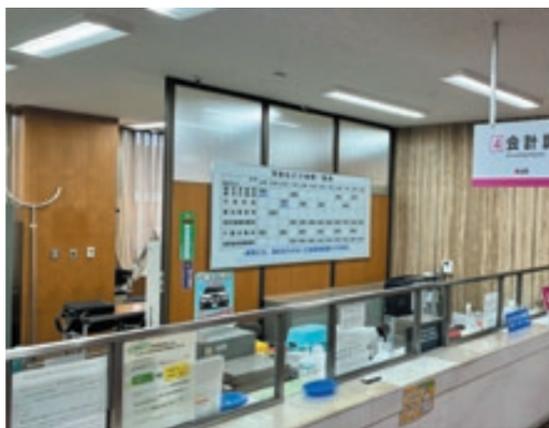
7月に高浜市役所で、男がガソリンをかぶって自らの体に火を放ち、職員3人が負傷する事件が発生。男は多額の税金を滞納し、事件前から職員を脅迫する言動があったと報道された。

こうした「行政対象暴力」は増加しており、経済的に困窮し行政に不満を持つ市民による暴力が増えていると言われている。行政として本人に寄り添った対応は当然だが、犯罪行為は取り締まるほかない。

- ① 庁舎内で起きた場合の対応は。
- ② 不審者対応の訓練は行っているか。
- ③ 相手からの暴力を誘発しないための窓口業務マニュアルはあるか。

総務部次長

- ① 庁舎に配備するさすまたで複数人に対応するとともに、来庁者を避難誘導し、直ちに警察へ通報する体制を取っている。
- ② 事件を受け警察署指導の下、不審者が侵入した場合の安全確保と基本行動の習得を目的とした講習会を開催した。
- ③ 接遇マニュアルブックがあり、相手を刺激しないよう落ち着いた口調で話さない、できるだけ誘発しないことが重要。



その他の質問

- 歩道にもつとベンチを

北名古屋市市民のPFAS血液調査について

渡邊 麻衣子（日本共産党）

豊山町の豊場配水場から暫定目標値の約3倍のPFASが検出され、北名古屋市民も5人中2人が基準値を超えていたことから、住民団体は学習会を開催、1月には関係機関の協力のもと市民団体が血中のPFAS濃度を調査した。結果、5人中1割にのぼる6名が高濃度で体内にとどまっていることが判明。これは全国調査平均の約1・5倍に当たる。この調査について、市長の所感を伺う。また、市はどのような

に国等の動きを把握しているか。市民の健康、暮らしを守るため行政の立場で検査を行ってはどうか。

市長

身体への影響は、いまだ確定的な知見がなく、現在も国際的に検討が進められ、日本では環境省も基準を定めることも困難としている状況を踏まえると、血液検査のみでPFASの摂取が主たる要因で健康影響の有無を判断するのは難しい。引き続き近隣の状況を見守りつつ、国から方針が示された際には柔軟に対応していきたい。また、豊山町と相談し、先行自治体のやり方、結果を見て検討していきたい。

その他の質問

- 市民へPFASの情報提供を
- 河川や地下水のPFASモニタリング調査を
- 図書館設備の充実について

地域文化財の保護・継承と文化芸術の推進について

浅利 公恵（市政クラブ）

高田寺本堂をはじめ、本地域には多様な有形・無形の文化遺産が地域で大切に継承され、また、芸術大学が所在し、多くの方が文化芸術活動に取り組みられている。

- ① 地域に根差した文化財の価値を見だし、高め、地域の財産として継承していくための取組を尋ねる。
- ② 生涯学習・文化芸術推進計画が目指す、地域の資源を活用した文化芸術の推進に向けた取組と方向性を尋ねる。

生涯学習課長

① 調査研究と成果の発信が重要であり、多くの方が文化財に身近に接し、親しむ機会を提供することが不可欠。特に、子どもたちが文化財を通して地域の文化や歴史への誇りと愛着を深め、未来へ受け継ぐ担い手となることを促す体験、学習の提供に取り組む。

また、図書館も地域資料の継続的な収集、保存を進め、アーカイブ（デー



タ保存）としての活用も検討する。

② 子ども文化体験教室など芸術や伝統芸能への関心を高める機会を提供しているほか、誰もが身近に文化芸術に触れられる多様な機会の提供に努めている。

その他の質問

- 全国学力・学習状況調査について
- 西春小学校の研究発表会への取組について

地域における災害対策について

清水 晃治（市政クラブ）

①今後起こり得る大規模災害に備え、自治会組織の現状をどう捉え、将来の在り方や役割をどう考えるか。

②自主防災会の活動や役割は、自治会ごとに温度差が大きい。市全体で組織の底上げを図るための取組は。

③被災者がばらばらに避難生活を送ると、被災状況の迅速な把握は難しく、支援の遅れや不足につながる。避難拠点としてサテライト的な役割を担う施設が必要であり、既存の集会所施設の

活用は非常に有効である。今年度に限り復活した集会所施設維持管理補助金は今後も継続するべきでは。

生活安全部長

①役員のみならず、加入率の低下等、自治会単独での対応には限界がある。自治会同士の連携や団体等の連携なども選択肢の一つではないか。

②令和5年度より複数の自主防災会や団体等が連携して防災訓練を実施。こうした取組を促進するため、本年度、補助金の交付要綱を改正した。

③集会所施設は一時避難場所として有効と認識するが、集会所施設の機能や利用状況は自治会で異なる。自治会の裁量権の中で、補助金を施設の維持管理に充当できるよう、補助金対象経費として残していく。

①役員のみならず、加入率の低下等、自治会単独での対応には限界がある。自治会同士の連携や団体等の連携なども選択肢の一つではないか。

②令和5年度より複数の自主防災会や団体等が連携して防災訓練を実施。こうした取組を促進するため、本年度、補助金の交付要綱を改正した。

③集会所施設は一時避難場所として有効と認識するが、集会所施設の機能や利用状況は自治会で異なる。自治会の裁量権の中で、補助金を施設の維持管理に充当できるよう、補助金対象経費として残していく。



その他の質問

学校施設における災害対策について

認知症の理解を深める取組の現状と推進について

さいとう 裕美（公明党）

認知症の人を単に支える対象として捉えるのではなく、認知症の人を含めた国民一人一人が尊厳ある人として、その個性と能力を十分発揮しながら、共に支え合っている共生社会の実現を目指し、本年1月に認知症基本法が施行された。

本市の認知症サポーター養成講座の現状、受講総数は。また、中学生や地域企業、経済団体や自治会等と連携して推進されては。

認知症に関する知識・理解を深める取組を強化すべきと考えるが見解は。

地域包括ケア推進室長

昨年度は小学校10校、市民向け5回、自治会3回、医療・介護・カフェ等事業所5回、合計23回1,005人を対象に認知症サポーター養成講座を実施。平成16年度からの20年間で延べ1万7,532人が受講。今後も地域企業・自治会との取組を継続し、中学校



この連携も研究していく。

地域包括支援センターや本人、家族、地域を含むチームでイベントを企画する等の取組の支援を今後も継続し、啓発に努めたい。

その他の質問

ユマニチュードの普及について

認知症ピアサポート環境の整備について

行方不明者対策の現状と強化について

団体等への削減された補助金の復活を

川淵 康宏（日本共産党）

地域団体は、地域コミュニティの基礎として欠かすことのできない存在である。地域の声をまとめ関係機関に届け、また、地域の未来を担う子どもたちに向け教育活動が行われ、地域の文化や伝統を守り、次世代に受け継ぐ大切な役割を担っている。また、災害時には被災者支援や避難所の運営など、地域全体の安全を確保するために活動を展開される中、今年度、多くの団体補助金が見直され減額に至った。補助金は単なる経済的支援だけでなく、団

体の価値や意義を維持するために必要不可欠なもの。

減額された各団体にどのような影響が及んでいると捉えているか。また、自治会本来の役割とは何か再考していただき、住民に理解と納得が得られるよう、全庁を挙げて話し合いをしっかりと進めるべきでは。

副市長

本来、補助金とは地方自治法の規定より公益上必要となる場合に支出できるもの。社会情勢の変化や市の施策の方向性、市民活動や経済活動への効果等を見ながら、常に見直しが必要。今後も市民活動センター等と協力して支援し、団体との話し合いもしながら進めていくべきと考える。

その他の質問

生活保護世帯への学習支援として塾費用等の補助を



ひきこもりの実態及び支援について

小村 貴司（無党派）

東京都江戸川区では令和3年度にひきこもり実態調査を実施し、7,919人が当事者であり、40代が最も高い割合であったことを受け、訪問相談やSNSを活用したオンライン居場所を立ち上げた。また、名古屋市は昨年調査を行い、約2・2万人が対象者と分かり対策を始めた。

北名古屋市はサラリーマン層も多いことから、ひきこもりの問題は潜在的にあると考える。市で大規模な実態調査は過去に行われたか、30〜50代の実態があった場合、どのように支援がなされているか。また、SNSを駆使した環境づくりは、これからの支援で重要。本市で研究を始める考えは。

ひきこもり家庭課長

実態調査は実施していない。ひきこもり支援は複数年にわたるケースが多く、当事者個々のケースにより支援方法も変わる。障害者手帳所持者には障



害福祉サービスを活用しながら支援し、制度活用ができない場合は、なかや若者サポートステーションをはじめ関係機関との連携を行っている。

SNSを活用したオンラインの居場所の立ち上げは、現時点では考えていない。

その他の質問

激甚災害時における選挙事務について

保育園に子どもが通園をしている状況で親が出産し育休休業に入った場合に、今まで通っていた保育園から退園となり通えなくなる「育休退園」は完全にやめることが必要である。

厚生労働省は令和元年に母子保健法を改正し、国の方針は、妊娠中から子育てをする期間全体において支援を充実させる方向である。この1年ほど、市民の方から意見を聞いたところ、育



休退園はやめてほしいとの回答が95%であった。育休退園は、出産後の女性、子育て中の女性に確実に大きな負担であり、また、子どもにとっても精神的な負担となる。これは、国の方向性に逆行しているうえ、当事者となる若い世代の意向にも反している。大切なのは、育休退園が切実な問題となる当事者に寄り添うことでは。

保育士長

令和3年度まで、原則として退所をお願いしていたが、社会の動向や保護者の意見を踏まえ、令和4年度から2歳児クラスは保護者が1月以降育児休暇を取得する場合継続して保育施設を利用できるように変更した。

また、来年度から、2歳児クラスは育児休業退園の廃止をする方向で、現在検討している。人材や施設など課題はあるが、多くのニーズに対応できるよう努める。

皆様の声をお聞かせください

議会だよりをより充実させるため、皆様からのご意見ご感想をお聞かせください。

議会事務局

- メール giji@city.kitanagoya.lg.jp
●FAX (0568)23-3140

市議会モニター意見箱 ~第3回 定例会~
・委員は本会議に比べ具体的な委員の反応が興味深い。
・市政の現状を肌で感じられ、刺激的であった。
・傍聴時に貸出される議案資料があることで、理解が深まる。
その他たくさんの貴重なご意見、ご提案をいただきました。今後の議会運営に役立てていきたいと思ひます。

議会活動報告

議会運営委員会で先進地を視察しました

行政視察

7月17日～18日の2日間、議会運営委員会委員と議長、副議長の計11名で、議会報告会やオンライン会議について、先進地を視察してまいりました。

議会報告会（意見交換会） 10月5日に本市議会で“初”開催となる意見交換会を成功させるべく、毎年さまざまな手法で議会報告会を開催されている滋賀県彦根市議会、福井県越前市議会へ伺いました。

オンライン会議 コロナ禍を機に自治法の改正でオンラインによる会議や請願書・陳情書のデータ提出等が可能になったため、本市議会でも対応するための検討を始めるにあたり、オンライン会議を実際に行われた福井県越前市議会に手法や成果、課題をお聞きしました。



滋賀県彦根市議会

- 広報広聴のため3委員会（議場解放促進委員会、広報委員会、広聴委員会）を構成する。（任期4年）
●議会報告会は議場、公民館、大型商業施設、市役所支所、イベント会場、オンラインなど多様な場所で、ワークショップ、ワールドカフェ方式など形式を変えて実施。シール形式アンケートや資料展示なども行う。



福井県越前市議会

- 平成19年に議会活性化検討委員会を設置
●市内17地区で市民と議会との語る会を実施。“議員による定例会報告・テーマトーク”と“参加者と議員との意見交換会”の2部構成。
●オンライン会議は、令和2年に検討をはじめ令和3年に条例規則を改正。常任委員会、議会運営委員会、全員説明会、行政視察を実施。

視察を終えて 所感（抜粋）

- ◎課題を振り返りながら開催形態を変化・発展させていく取組は大変勉強になった。
◎本市議会も「正解は1つではない」との思いで積極的なチャレンジを続け、見直しを都度行い、市民の意見を広く聞くという市議会の機能を果たし発展していきたい。
◎10月5日の意見交換会は、新たなアイデア、意見を出し合い、お互いの理解を深め、市民と議会との一体感を高められたらと思う。

- ◎オンライン会議は、緊急時だけでなく、出産・育児、介護のライフステージに寄り添う議会活動に向け、本市議会でも検討を始める必要を感じた。
◎コロナ禍でのオンライン会議は有効であったと思うが、出産・育児、介護等が理由でのオンライン会議がベストなのかどうか、注視する必要がある。
◎審議に集中できる環境を整備することが目的なら、オンライン会議ありきではなく、託児、介護支援、議場のバリアフリー化も併せて検討が必要と感じた。

11月は虐待防止月間です



子どもを虐待から守るまち宣言
子どもが安心して暮らす家庭で、一番の愛情を注ぐのはその両親などから虐待を受け、命が奪われるという非常に痛ましい事件が起こるなど、日本社会全体にとって深刻な社会問題となっている。
子どもへの虐待は、生命及び人権を著しく脅かす決して許してはならない行為であり、何人にも子どもへの虐待を行わせないという姿勢が欠かせない。
北名古屋市では、「子どもがすてきに育つまち 北名古屋」を推進しており、専門部署を設置し、子どもへの虐待の早期発見、早期支援などのため、児童相談所、警察、学校、保育所、地域の関係機関との密な連携によって子どもへの虐待に対する施策を強く進めているが、虐待の根絶には至っていない現状であり、市民一人ひとりが子どもへの虐待問題に対する理解を深め、主体的な関わりが持てるような環境づくりが喫緊の課題である。
北名古屋市議会は、子どもがいそいそと健やかに成長することができる地域社会の実現に向けて、市や関係機関と一層の連携や情報の共有を図ることで虐待の認識を深め、子どもを虐待から守るという確固たる姿勢を持って、普及啓発・相談体制の強化などあらゆる方策を講じ、虐待の根絶のため全力で取り組むことを宣言する。
令和元年6月26日
北名古屋市議会

北名古屋市議会は「子どもを虐待から守るまち宣言」を決議しています



令和6年 第4回定例会の予定

11月29日(金)	本会議 (初日)
12月10日(火)	本会議 (一般質問)
12月11日(水)	本会議 (一般質問) ※12/10にすべての日程が終了した場合は開催されません。
12月12日(木)	予算決算常任委員会
12月13日(金)	福祉教育常任委員会
12月16日(月)	建設常任委員会
12月17日(火)	総務常任委員会
12月18日(水)	鉄道連続立体交差事業等検討特別委員会
12月23日(月)	本会議 (最終日)

請願書・陳情書の提出について

令和6年第4回定例会の審査対象となる請願書・陳情書の提出期限は、11月20日(水)の午後5時(予定)です。
詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。

本会議・委員会の傍聴

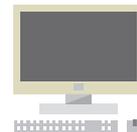
[受付時間] 会議開始30分前から
[受付場所] 市役所東庁舎 4階
東エレベーター前

※委員会は先着10名で、
途中での入退室はできませんのでご了承ください。

ホームページをご覧ください

インターネットで議会の録画中継や議案の審議結果など様々な情報が見られます。市民のみなさまのアクセスをお待ちしております。
※通信料等ご利用者負担となります。

北名古屋市議会



編集後記

○今定例会では令和5年度の決算を二日間に渡り慎重に審議しました。皆様からお預かりした税金が適切に使われているのかを各議員がそれぞれの目線でチェックし活発な議論が行われました。
議会での活動が少しでも市民の皆様に分かりやすく伝わるようにこれからも工夫してまいります。

○「公共施設の今後」をテーマに、市民が理想とする北名古屋市の姿を共有するための意見交換会を実施しました。参加者のまちづくりへの関心が高く、対話形式の取り組みが議会と市民の共創に繋がると感じました。以前の「議会報告会」から形式を変えたことで、これまで以上に有意義な意見交換が実現しました。今後もさらに多くの市民と対話を重ねていきたいと思っております。



表紙紹介

名古屋芸術大学 芸術学部 2023年度 卒業制作
鈴木 晴子 SUZUKI Haruko

オーディオメール
ODyell

起立性調節障害、通称ODという病気を知っていますか。私自身も発症し闘病してきた病気をテーマにODyellというOD患者を支援する団体を企画しました。ODyellの活動は患者の闘病生活をサポートするツールの入ったキットの制作販売、ODの認知を広げるために学校・病院に資料配布、そして相談会の開催です。患者本人、家族、周囲の人を含めてODの認知不足や理解されにくいという問題を解決するため、自分の経験をもとに少しでもODに立ち向かう子どもの日々を支え、応援できるものを作りたい。そんな思いから生まれたODyellを通して起立性調節障害について興味を持ち知ってもらえると嬉しいです。